

＜事務事業評価表＞

平成26年度

川内港利活用推進事業

評価表

No. 25

〔単位：千円、人〕

1 事務事業の位置付け (Plan)						
所管部課名	商工観光部 企業・港振興課			担当者	有村 崇	
根拠法令等	港則法及びかごしま川内貿易振興協会補助金交付要綱等			マニフェスト関連	□	
事業の種類	☒ ソフト事業 ☐ 建設・整備事業 ☐ 施設管理 ☐ 内部管理 ☐ 特定事業 ☐ 義務的事業 ☒ 裁量事業					
政策	都市力を創出するまちづくり		施策	港湾施設の充実及び利用促進		
			小施策	港湾機能の強化		
予算科目等	会計	一般会計				
	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
	事項	川内港利活用推進事業費		細事項	川内港利活用推進事業費	
2 事務事業の実施 (Do)						
事業の内容	概要	かごしま川内貿易振興協会などと一体となって川内港のポートセールスを推進し、更なる利便性向上と利用促進を図り、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。 なお、中国航路が休止となっているため、再開に向けての調査・整備・協議を行う。新規の航路開拓についても、引き続き行っていく。				
	対象（誰を、何を対象とする事業か）	川内港、県内外企業				
	意図（どのような状態にしたいのか）	川内港の安全性が保たれ、機能が確保され、利用が図られている状態にする				
	手段（市がどのような活動をするか）	・港湾管理者（鹿児島県）への整備要望 ・ポートセミナーの実施、船舶貨物利用企業訪問、新規利用企業の開拓 ・かごしま川内貿易振興協会への補助金交付 ・クルージング客船等の誘致の調査・検討				
	事業期間	☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度（⇒ 年度 ～ 年度）				
		指標名		目標値	目標年度	
	活動指標	企業訪問件数		300件	平成31年度	
成果指標	外貿コンテナ数		37,000TEU	平成31年度		
経費及び指標の推移	項目	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額
	事業費	56,442	54,320	64,201	64,213	64,213
	報酬(嘱託員人件費)	2,548	2,548	2,548	2,548	2,548
	共済費(嘱託員人件費)	411	365	429	429	429
	報償費			50	50	50
	旅費	1,087	325	918	918	918
	需用費	107	315	299	299	299
	役務費(公用携帯)	105	55	100	100	100
	委託料(渡航幹旋)	1,449		885	885	885
	使用料及び賃借料	6		12	12	12
	備品購入費	1,149			12	12
	負担金補助及び交付金	49,580	50,712	58,960	58,960	58,960
	負担金	1,040	948	960	960	960
	補助金	48,540	49,764	58,000	58,000	58,000
	財源内訳					
	国・県支出金					
	その他					
	一般財源	56,442	54,320	64,201	64,213	64,213
	要員配置状況	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	職員	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	嘱託員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
臨時職員等						
活動指標の推移	265件	283件	300件	300件	300件	
成果指標の推移	19,833TEU	19,146TEU	23,000TEU	26,000TEU	29,000TEU	
特筆すべき事項等	平成26年度のポートセールスについては、韓国国際定期コンテナ航路が10周年を迎えたことから、市制施行10周年事業と位置づけ記念式典を当市で行った。 また、中国航路が5月18日薩摩川内港の寄港で休止となった。					

＜事務事業評価表＞

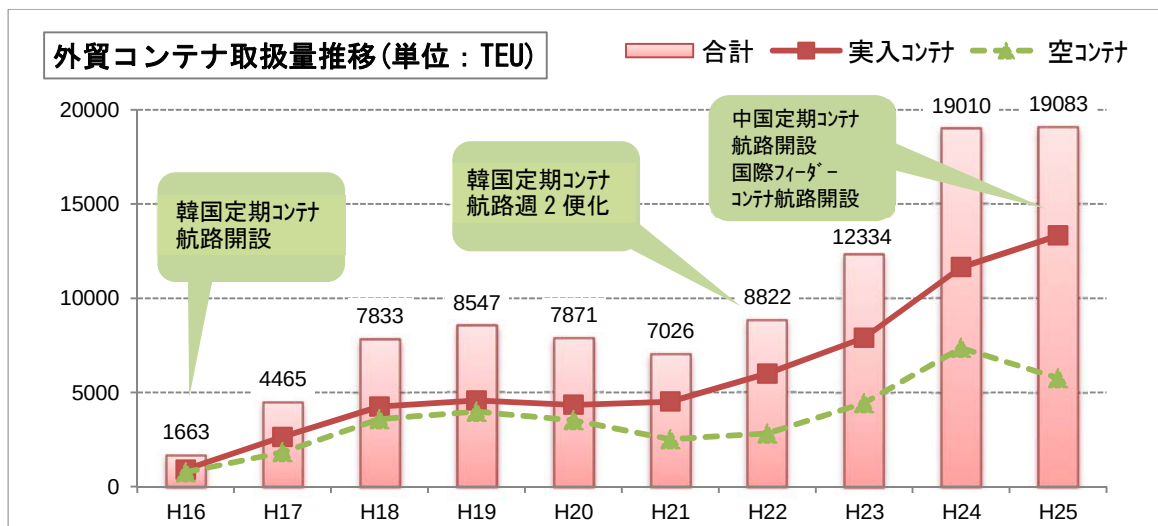
3 事務事業の視点別評価 (Check)	
妥 当 性	対象・手段の妥当性 ☒ 妥当である ☐ 改善の余地はある ☐ 妥当ではない (上記選択の理由) 港の更なる利便性向上と利用促進を図ることが、地域経済の活性化と雇用の創出することにつながるため。
	市が関与すべき妥当性 ☒ 市が関与すべき ☐ 民間でも可能 ☐ 民間で実施すべき (上記選択の理由) 市に設置された重要港湾である川内港の整備促進を、港湾管理者である鹿児島県に要望していく必要がある。また、川内港の利用促進に向けては、市とかごしま川内貿易振興協会と民間業者の協働により進めていく必要がある。
効 率 性	事業費の削減余地 ☐ 削減の余地がある ☒ 削減の余地はない (上記選択の理由) かごしま川内貿易振興協会への補助金及び計画的なポートセールスによる企業訪問を実施しているが、川内港の新規利用企業開拓には積極的な企業訪問が必要であり、削減余地はないと考える。
	要員配置の削減余地 ☐ 削減の余地がある ☒ 削減の余地はない (上記選択の理由) 新たな新規利用企業開拓に向けた活動はもちろんであるが、ポートセミナー開催業務、中国航路再開に向けた業務、新規航路開設業務等、現在の体制は、必要最低限の要員であり削減余地はないと考える。
有 効 性	成果の達成度 ☒ 達成度はかなり高い ☐ 達成度はやや高い ☐ 達成度は低い (上記選択の理由 ※成果指標の過去の動向把握(5段階)結果を含めて選択理由を記入) ●過去の動向把握…■大きく改善、□改善、□ほぼ横ばい、□減少、□大きく減少 平成16年4月に韓国国際定期コンテナ航路開設、平成16年外貿コンテナ取扱量1,663TEU。 平成23年週2便化。平成23年外貿コンテナ取扱量12,334TEU。 平成25年外貿コンテナ取扱量19,083TEUを達成。
	成果の向上余地 ☐ 余地がかなりある ☒ 余地がある程度ある ☐ 余地はほとんどない (上記選択の理由) 新規利用企業の開拓、新規の航路開拓、埠頭移設等環境整備を行うことで、貨物の取扱量の増大を見込める。また、中国航路の再開、クルージング客船等の誘致が可能となれば、更に川内港の活用が促進される。
4 事務事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内 部 評 価 結 果	今後の改革の方向性 ☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性： ☒ 拡大 ☐ 他の事業と統合 ☐ 手段の改善 ☐ 移管 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止
	上記方向付けの理由 港の利用促進と環境整備を図り、貿易の促進と市経済の向上を図る。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 外貿貨物の取扱量や航路便増を図るため、ポートセールス環境整備のための調査要望を行う。

外 部 評 価 結 果	事務事業の視点別評価	
	妥当性 ⇒	☐ 高い ☐ 低い
	効率性 ⇒	☐ 高い ☐ 低い
	有効性 ⇒	☐ 高い ☐ 低い
外 部 評 価 結 果	今後の改革の方向性	
	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性： ☐ 拡大 ☐ 他の事業と統合 ☐ 手段の改善 ☐ 移管 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止	
	まとめ（補助金等評価を含む。）	

川内港の利活用推進について

川内港の現状

- ・川内港は、鹿児島港・志布志港とともに、県内の国際物流拠点港湾として位置づけられている。
- ・近年は、積極的なポートセールスが功を奏し、外貿コンテナ取扱量が伸びをみせている。
- ・コンテナ航路に対応した港湾施設の整備は段階的に進んでいるがコンテナ取扱量が増加し、施設や機能が不足している。



【TEU】

20 フィートコンテナを1単位として、港湾で取り扱うコンテナ貨物量を表す単位。

ポートセールスの取り組み（平成 25 年度）

【ポートセールス】

港の管理者が貿易関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること。

● ポートセミナー

本市とかごしま川内貿易振興協会の主催により、平成 25 年 11 月 21 日に鹿児島市でポートセミナーを実施し、川内港のプレゼンテーション、基調講演、情報交流会を行った。参加者は県内外の企業等から 121 名参加した。

● 企業訪問

川内港を利用する県内外の貿易関係企業等を訪問し、川内港の利用を働き掛けるとともに、荷役企業等と連携を図り、川内港の利用促進に努めている。

平成 25 年度実績	団体	回数
県外企業訪問	13	17
県内企業訪問	169	241

● 貿易補助金

川内港に寄港する外貿定期コンテナ船等を利用して、外国との商取引を行う企業（個人経営者を含む）に対して補助金を交付。窓口はかごしま川内貿易振興協会。

区分	コンテ貨物/1 個	バラ貨物/1kg
新規	25,000 円	1 円
継続	20,000 円	1 円

※1 年度上限額＝新規：50 万円、継続 40 万円

● 木材輸出促進補助金

● 市内産品貿易促進支援事業補助金

● タグボート回航補助金

● 台風対策補助金

貿易を促進する各種補助制度を設けている。窓口はかごしま川内貿易振興協会。

所管部課名	商工観光部 企業・港振興課		担当者	有村 崇				
事務事業名	川内港利活用推進事業							
根拠法令	商工観光部関係補助金等交付要綱、かごしま川内貿易振興協会補助金要綱							
補助経過年数	20年以上							
平成26年度 予算額	58,000 千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 58,000 千円	その他の内容			
	指標名		目標値		目標年度			
成果指標①	外貿コンテナ取扱量		37,000 T E U		平成31年度			
成果指標②	企業訪問件数		300件		平成31年度			
補助対象者	かごしま川内貿易振興協会							
補助対象経費	・かごしま川内貿易振興協会の運営に要する経費 ・川内港利活用推進事業に要する経費							
補助対象事業・活動の内容	貿易・定期航路運航支援補助金、木材輸出促進補助金、市内産品貿易促進支援事業補助金、タグボート回航補助金、台風対策補助金川内港コンテナ航路開設10周年記念式典事業（薩摩川内港ポートセミナー）、ボーディングブリッジ維持管理、ポートセールス等							
	分類	☐ 運営補助のみ ☐ 事業補助のみ ☒ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他						
補助金額又は補助率	予算で定める額以内							
上記項目の積算方法	各補助金について前年度の実績額等を参考に積算を行う。 （平成25年度実績）①組織運営補助 2,000,000円 ②事業費補助 47,763,699円							
補助を受ける事業（団体）等の決算状況	収入	項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）
		自己資金	2,706,554	6.3%	2,691,671	5.2%	2,642,043	5.0%
		会費	1,405,000	3.3%	1,390,000	2.7%	1,440,000	2.7%
		負担金	700,000	1.6%	700,000	1.4%	700,000	1.3%
		委託料	600,000	1.4%	600,000	1.2%	500,000	0.9%
		諸収入	1,554	0.0%	1,671	0.0%	2,043	0.0%
		市補助金	39,214,766	91.2%	48,539,493	93.7%	49,763,699	93.6%
				0.0%		0.0%		0.0%
		（前年度繰越金）	1,097,281	2.6%	580,995	1.1%	766,269	1.4%
	計	43,018,601	100.0%	51,812,159	100.0%	53,172,011	100.0%	
	支出	貿易補助金	32,409,076	75.3%	40,834,900	78.8%	42,280,000	79.5%
		木材輸出促進補助金		0.0%		0.0%	120,000	0.2%
		海外貿易促進市場調査事業		0.0%	1,189,000	2.3%		0.0%
		市内産品貿易促進支援事業補助金		0.0%		0.0%	877,900	1.7%
		薩摩川内港ポートセミナー事業費	1,112,132	2.6%	1,166,433	2.3%	815,689	1.5%
		ボーディングブリッジ維持管理費		0.0%	314,625	0.6%	260,550	0.5%
		中国定期コンテナ航路開設式典事業費		0.0%		0.0%	326,040	0.6%
		内航フィーダーサービス開始事業費		0.0%		0.0%	26,000	0.0%
		事務局活動費	8,916,398	20.7%	7,540,932	14.6%	7,920,266	14.9%
差引残額（翌年度繰越）		580,995	1.4%	766,269	1.5%	545,566	1.0%	
計	43,018,601	100.0%	51,812,159	100.0%	53,172,011	100.0%		
支出計/前年度支出計				120.4%		102.6%		
自己資金/前年度自己資金				99.5%		98.2%		
翌年度繰越金/市補助金		1.5%		1.6%		1.1%		
交付件数		1件		1件		1件		
成果指標の推移①		12,334TEU		19,010TEU		19,083TEU		
成果指標の推移②		294件		265件		283件		
特記すべき事項等	【今年度改善点】 市内産品貿易促進補助金、川内港タグボート回航補助金を創設 【前回評価への回答】 企業誘致に関する情報とセットとなるパンフレットを作成し、PRIに努めている 【事業のPR方法】 ホームページに掲載、企業訪問、ポートセミナーの開催 【費用対効果】 外貿コンテナの取扱量は年々増加、特に実入りコンテナの取扱量が増加 新規航路の開設により、今後も取扱量の拡大が期待される 【その他】 韓国釜山港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路が平成16年4月から開設され、平成25年8月からは中国定期コンテナ航路及び国際フィーダーコンテナ航路が開設された。							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項 目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	貿易関係業者相互の緊密な連携により、情報交換、研修等を行い、海外貿易の促進並びに振興を図り市民経済の発展に寄与している。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	A	①に該当する。 貿易補助金等の交付にあたっては、港湾利用に対する専門的知識を有するかごしま川内貿易振興協会より交付してもらっている。 また、ポートセールス等、市と協会が一体となって川内港の利活用を進め、取扱量の増加等の成果達成のため活動している。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	川内港の利活用・整備促進は、本市地域経済浮揚に必要不可欠であり、これまでの活動により一定の成果を達成していると共に、今後も必要な事業である。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	貿易補助金の交付など、貿易事業者との連絡・報告を密に行う必要があり、専門の職員体制で実施する必要がある。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	川内港の外貿コンテナ航路は、他地方港と比較して後発であることから、一定量の取扱のある先発港との差を埋める目的の補助金であり、川内港振興のためには必要な補助であると考えられる。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられないなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	A	市と協働したセールス活動により知名度の向上、利用実績等成果が上がってきており、「アジア圏との距離的優位性」がより認知されるまでの補助としたい。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	川内港の貿易振興のための組織であり、公益性が認められる。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も適当な政策手段であると明確に認められる。	A	現在のところ、現体制が最も適正・妥当と考えているが、引き続き他自治体事例等を研究したい。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	かごしま川内貿易振興協会が貿易専門性を持ち、補助金を交付し、またセールスも行っているため、補助の対象となる経費は要綱に明確に規定されていないが、公費を充てるものとして著しく妥当性を欠くものとはなっていない。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	《今後の改革の方向性》 ☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 ☒ 拡大 ☐ 他の補助金と統合 ☐ 補助内容の改善 ☐ 縮小 ☐ 移管 ☐ 休止 ☐ 廃止
	《上記方向の理由》 新規利用企業の開拓を積極的に行う 平成26年5月から中国航路が休止となったため、再開に向けての調査・整備・協議を行う。今後川内港については、コンテナヤードの整備・ハーバークレーンの追加配備・タグボート手配に対する支援等を県に要望していくが、市財持出しも考えられる。 新規の航路開拓についても、引き続き行っていくことから、新規航路が開設される際には補助金及び優遇制度の開設が考えられる。
	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 当市とかごしま川内貿易振興協会と民間業者と協働で薩摩川内港の利用促進を図っていく。 新規利用企業の開拓するため、企業訪問を行う。 中国航路が休止となったため、再開に向けての調査・整備・協議を行う。 新規の航路開拓についても、当市とかごしま川内貿易振興協会と民間業者と協働で調査、模索していく。 県に対して薩摩川内港の重要性及び整備についても要望を行う。